



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月24日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カワチ薬品

コード番号 2664 URL <http://www.cawachi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河内 伸二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小松 順嗣 TEL 0285-32-1131

四半期報告書提出予定日 2019年7月25日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年3月16日～2019年6月15日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	64,937	△2.7	828	△22.4	1,057	△21.9	686	△2.6
2019年3月期第1四半期	66,741	△0.2	1,068	△30.0	1,354	△24.4	705	△39.3

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 672百万円 (△4.1%) 2019年3月期第1四半期 701百万円 (△38.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	30.14	30.11
2019年3月期第1四半期	30.92	30.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	185,900	92,281	49.6	4,066.48
2019年3月期	182,944	92,878	50.7	4,070.17

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 92,223百万円 2019年3月期 92,819百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	0.00	-	45.00	45.00
2020年3月期	-	-	-	-	-
2020年3月期 (予想)	-	0.00	-	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年3月16日～2020年3月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	137,500	0.0	2,800	1.3	3,600	6.6	2,300	13.2	100.86
通期	267,000	0.5	4,800	10.1	6,400	16.0	4,100	103.3	179.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、2019年3月期については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	24,583,420株	2019年3月期	24,583,420株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,904,457株	2019年3月期	1,778,526株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	22,795,433株	2019年3月期1Q	22,804,948株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。従いまして、今後必要に応じて業績見通しの修正を行う可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年3月16日～2019年6月15日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調は続いたものの、海外経済への懸念等もあり、先行き不透明なまま推移いたしました。個人消費につきましては、緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、実質賃金の減少や将来の各種負担増等による不安から節約志向は続いております。

当社グループが属するドラッグストア業界におきましては、競合各社の出店増に加え、異業種・異業態間における価格競争の熾烈化が続く等、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような中、当社グループでは、強固なエリア基盤構築による更なる優位性の確保と効率化を目的に、ドミナントエリアにおける出退店を進めてまいりました。また競争激化に対応するため、販売価格や品揃えの見直しを図る一方、専門性強化を図るため、健康や美容に関するカウンセリング機能の強化に努めてまいりました。

新規出店につきましては、既存地区である、秋田県、茨城県に各1店舗、計2店舗を出店いたしました。調剤薬局につきましては、茨城県に1件を既存店に併設いたしました。なお、岩手県、静岡県の各1店舗、計2店舗を退店いたしました。

これにより当社グループの店舗数は、計334店舗(内、調剤併設112店舗)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は649億37百万円(前年同期比2.7%減)となりました。一方利益につきましては、新ポイントカードへの変更に伴う旧ポイントカードからの切り替えを含めたポイントの未使用分を計上したこと等から、営業利益は8億28百万円(前年同期比22.4%減)、経常利益は10億57百万円(前年同期比21.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億86百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

なお、ポイントに係る会計処理については、P.7の追加情報記載のとおりとなり、これにより当第1四半期連結累計期間において、売上高及び売上総利益はそれぞれ減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,859億円(前期末比29億55百万円増)となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は936億18百万円(同35億51百万円増)となりました。これは主に買掛金及び長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は922億81百万円(同5億96百万円減)となりました。

以上の結果、自己資本比率は49.6%(同1.1ポイント減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月25日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月15日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,412	31,198
売掛金	3,579	4,815
商品	31,515	31,368
貯蔵品	30	37
その他	5,406	5,071
流動資産合計	68,944	72,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,845	41,540
土地	50,777	50,778
その他(純額)	4,324	4,226
有形固定資産合計	96,947	96,545
無形固定資産		
その他	4,909	4,875
無形固定資産合計	4,909	4,875
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,478	8,356
その他	3,664	3,631
投資その他の資産合計	12,143	11,987
固定資産合計	114,000	113,409
資産合計	182,944	185,900
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,289	39,942
1年内返済予定の長期借入金	11,431	11,790
未払法人税等	1,283	511
賞与引当金	1,085	1,833
ポイント引当金	381	551
その他	7,156	6,723
流動負債合計	59,627	61,352
固定負債		
長期借入金	19,677	21,119
退職給付に係る負債	7,037	7,145
ポイント引当金	-	314
資産除去債務	2,632	2,639
その他	1,092	1,048
固定負債合計	30,439	32,266
負債合計	90,066	93,618

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月15日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	14,885	14,885
利益剰余金	68,391	68,052
自己株式	△3,441	△3,684
株主資本合計	92,837	92,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17	△31
その他の包括利益累計額合計	△17	△31
新株予約権	58	58
純資産合計	92,878	92,281
負債純資産合計	182,944	185,900

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月16日 至 2018年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月16日 至 2019年6月15日)
売上高	66,741	64,937
売上原価	52,520	51,064
売上総利益	14,220	13,873
販売費及び一般管理費	13,152	13,044
営業利益	1,068	828
営業外収益		
受取利息	9	8
受取手数料	190	193
太陽光売電収入	62	58
その他	119	66
営業外収益合計	382	326
営業外費用		
支払利息	22	18
支払手数料	28	30
減価償却費	25	21
その他	19	26
営業外費用合計	95	96
経常利益	1,354	1,057
特別利益		
その他	—	24
特別利益合計	—	24
特別損失		
固定資産売却損	98	—
固定資産除却損	6	12
その他	15	—
特別損失合計	120	12
税金等調整前四半期純利益	1,234	1,069
法人税等	529	383
四半期純利益	705	686
親会社株主に帰属する四半期純利益	705	686

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月16日 至 2018年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月16日 至 2019年6月15日)
四半期純利益	705	686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△14
その他の包括利益合計	△3	△14
四半期包括利益	701	672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	701	672

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年4月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式129,700株の取得を行い、その他、単元未満株式の買取が31株、新株予約権の行使による減少が3,800株ありました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が2億49百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が36億84百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(ポイント引当金)

ポイントに係る会計処理について、当社の新ポイントカード切り替えにより、将来使用されると見込まれる金額を合理的に見積ることが可能となったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、将来使用見込額をポイント引当金として計上しております。この結果、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ4億82百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

従来、不動産賃貸取引に係る賃貸収入は、「営業外収益」の「受取賃貸料」に含めて表示するとともに、関連する原価は「販売費及び一般管理費」の「賃借料」及び「租税公課」、「営業外費用」の「賃貸収入原価」及び「減価償却費」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「売上高」及び「売上原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

これは、テナント等への賃貸業を事業の一つとして位置づけ、賃貸収入についても安定的な収入源の一つであるとの認識のもと、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示しておりました2億14百万円を「売上高」として、「販売費及び一般管理費」の「賃借料」及び「租税公課」に表示しておりました2百万円、「営業外費用」の「賃貸収入原価」に表示しておりました84百万円及び「減価償却費」に表示しておりました10百万円を「売上原価」として組み替えております。

(重要な後発事象)

2019年4月25日開催の取締役会において決議された、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

自己株式の取得の状況

- | | |
|---------------|---------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 511,300株 |
| (3) 取得期間 | 2019年6月3日～2019年7月8日 |
| (4) 取得価額 | 999,933,500円 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |